

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'81

秋

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11
婦選会館内 〒151

発行 一九八一年九月五日

もくじ

独立自尊の人となろう	(1)
集会のおしらせ	(1)
七・四集会報告	(2)
世話人会報告	(13)
各自治体の行動計画	(14)
(石川県・福井県・大阪府・東京都)	
国際婦人年の決議を実行するための	
連絡会から	(16)
いろいろな集会から	(17)
連絡会の「要望」から	(17)
私はなぜ「家庭科教育」編集長を	
やめさせられたか	(19)
半田たつ子さん、馬場洋子さんを	
支援しましょう	(20)
新しい本ができます	(20)

独立自尊の人となろう

福井 木村 温美

家庭科の男女共修論に対する反論に「男子生徒を教えられるか」という言葉を見聞する。そしてたじろぐのは高校に多い。こんな現象は残念ながら他教科には見られない。たとえ新卒でも国語や数学の教師で、「私は女だから男子生徒は教えられません」と引込む人はいないし、第一、こんな失礼なことを言う人もないだろう。なぜこんな現象が家庭科だけに見られるのか、真剣に考えて戴きたい。自らを卑しめる者が、どうして他から重ん

じられることができればよい。自尊の心は自分と他人とは同じ人間であると観じたとき、他尊の心に通じる。すべての個人が尊く、故にその全面発達に助力するのが教師の責任である。その反対の「男女役割固定観」の再生産に加担することの罪深さを反省すべき人が、まだまだ少なくない。今年こそ共修が進むか退くかの正念場がくる予感がする。省りみて悔のない行動をしようではありませんか。

集会のおしらせ

テーマ

家庭科女子必修は憲法違反か？

報告者

日本弁護士連合会 井田恵子さん

とき・十月三日(土) 午後一時半～四時半
ところ・婦選会館(電話〇三・三七〇・二三八)
日本弁護士連合会の「高等学校家庭科の女子のみ必修についての意見書」のことは、夏

号でお知らせしましたが、この意見書の作成のために努力された井田さんから詳しいお話を聞きましょう。
参加費・一般三〇〇円 会員二〇〇円

七・四 集 会 報 告

テーマ 男女共修、世界では

報告者 福井大学教授 木村温美さん

司会 半田たつ子 記録 馬場洋子

経 過 報 告

梶谷 典子

今、共修運動は正念場を迎えたと言えます。差別撤廃条約批准の問題に関連して共修の要求がますます強まるなかで、現状維持を求める声もまた高まっているからです。

最初はいまいましい態度を示していた外務省も、最近になって家庭科について割合はつきりした発言をするようになりました。

六月二十二日、婦選会館で「国内行動計画」後期重点目標についての説明会が開かれました。主催は「国際婦人年の決議を実現するための連絡会」で、総理府、外務省、文部省、労働省の代表から説明を聞きました。

後期重点目標の最大の課題は何といっても差別撤廃条約の批准ですが、このことに関連して外務省国連局企画調整課長の小西芳三氏は、「高校の家庭科については文部省と検討中だが、今のままではいけないというのが私たちの考え方」と発言しました。これは日本のお役所としてはかなりはっきりした表現だと言えます。

これに対して文部省代表の社会教育局婦人教育課長・志熊敦子氏は大体次のような言い方でした。

「高校の家庭科の女子のみ必修については、外務省と相談しているところ。」

女子のみ必修は差別ではなく教育的配慮。

伝統的な役割分担意識に基づくものではなく、現状に対応して、必要だから学習するという配慮。

学校教育を通じて生活を変えるという時代もあったが、今は生涯教育などといったように考えるべき。家庭教育も問題。

……というように、伝統的な役割分担が行なわれている現状を学校教育によって変えて行く

うという姿勢は全く示されませんでした。志熊氏はまた次のようにも言いました。「家庭科の問題については、婦人団体の中にも混乱があるようだ。一部の人のだけにわかる論議では困る。婦人団体の共通意見が示されれば努力したい。」

男女とも必修といっても、現状の家庭科「タケノコ御飯をいっしょにつくるといったこと」でいいのか。内容が問題。

「連絡会」の四十八もの婦人団体が一致して「共修」という要求を出しているのに「混乱がある」とはどういうことかわかりませんが、更に強く「共通意見」を押し出すとともに、今のままの内容で共修にするのではないということをはっきり主張して、文部省に「努力」してもらいたいものです。といっても、今のところはひたすら現状維持のための「努力」が行なわれているようです。

文部省のこのがんばりを支えている人々たちもあります。高校長協会のメンバーが「外務省の圧力から文部省を守れ」と発言したというところも耳にしました。各地で現状維持の決議や陳情が行なわれたり、会、の世話人の発言に対して圧力が加えられたりしています。

後期重点目標の発表が予定より遅れたのも家庭科の問題のためだと言われていますが、

そのなかで家庭科については次のように書かれています。

「……中学校「技術・家庭」について男子が家庭系列の領域を、女子が技術系列の領域を相互に履修することの促進を図るとともに、高等学校「家庭一般」について男子の履修がより可能となるような指導方法を検討する」

前の「国内行動計画」に較べると「男子の履修」ということが入っただけかもしれませんが、積極的に現状を変えて行こうという姿勢はみ

られません。二月に発表された「婦人問題企画推進会議意見」よりも後退しています。

「意見」の方には次のように書かれています。

「……中学校「技術・家庭」について、男子が家政系列の領域を、女子が技術系列の領域を一層履修することを促進するための具体的方法、および高等学校「家庭一般」について男子が履修することがより可能となるような具体的方法を検討し、その普及を図るべきである」

私たちからみれば「意見」の表現も消極的過ぎ、「連絡会」では「意見」への抗議もしましたが、「後期重点目標」では「具体的方法」「普及を図る」ということが消え、「一層履修」は「相互に履修」と変わっています。

文部省のがんばりを示すものでしょう。

会、では、「連絡会」の一員として更に要望を出すとともに、総会での決議（夏号参照）を文部省に持参するなど、独自の活動も続けられています。

更に、「国連婦人の十年議員連盟」のメンバーにも手紙を出し、家庭科の問題を国会でも積極的に扱うよう要請しました。

手紙の趣旨は大体次の通りです。

「家庭科の女子のみ必修・男女別学習は差

Mさんのおたより

現場で「男女共修を考える会」（仮称）を作ろうと思っ

その会じたいを発足させることさえ非常に困難な毎日で、前途が危ぶまれる感じがす。

都心から離れた所にある学校のため集会なども出にくい現状です。講師の先生をご紹介いただいたり、根付くための具体的な運動のしかた、ちょっとしたアドバイスなど、応援していただけたらと思います。

別撤廃条約の条文と基本精神に反するから、条約を批准するためにはどうしてもこれを改めなければならぬ。

特に、伝統的な役割分担意識の強いわが国では、これを改めるために積極的に共修をすすめるべきではない。

それなのに、今、一部の教育関係者から家庭科の現状を維持すべきだという要求が出てくる。これが「女は家庭」という考えから出ているのなら条約の精神からいって論外だが、もしほかに「共修にしない方がよい理由」や「共修の障害」があるなら、広くそれを国民に知らせるだけ多くの人びとが参加して検討をすすめるようにすべきだ。」

中山千夏さんも言っています……

……どの省の作業も、とても早期批准を心から願っているように思えなかった。特に文部省はひどい。外務省がハッキリと現在の家庭科のあり方は条約文に反する、と見解を出しているのに、いろいろと屁理屈をこね、例のごとく「諸外国の対応を研究するのに時間がかかる」「高校は来年から女子必修、男子選択を導入するが、これを二年ほど研究したい」と何とか法改正せずに条約文の解釈で逃げようという姿勢がまる見えだ……。

（七月二十五日朝日新聞朝刊「千夏レポート」から）

※共修のために法改正の必要はありません。

II 男女共修、世界では？ 調査結果中間報告

木村 温美

「日本における家庭科女子のみ必修は世界各国に珍しいのではないか」という我々の質問に対し、文部省は「どの国も日本と似たような状況」と返答してきた。果たしてそうなのか、と世界各国の家庭科の現状を調査した会員の木村温美氏から中間報告をしていただいた。

(文責 馬場洋子)

ユネスコが70、71年にかけて調査した機関リストに基づいて、昨年一二月、各国の文部省家政学機関へ計七三通(うち二〇か国は両機関へ)の調査質問紙を送った。81年一月、六月の間に回答のあったのは政府機関一一、民間機関一四、ダブリ六で一九か国(回収率三五・八%)。

家庭科は国によって呼び方が違うが、家庭生活に関する教育をする分野として「Home Economics」を使うことをこわった。

(1)有効回答国 ハダブリ・V
ハインド、スリランカ、フィリピンV、ニュージーランドV、フランス、西独、英、ギリシャ、オーストリア、スペインV、ザンビアV、イスラエルV、フィンランド、デンマーク、スウェーデンV

(2)学校制度の中の家庭科(表1参照)

70、71年実施のユネスコ調査と比較すると、男子の必修は小学校で二〇・八%から四二%へ、中学では一五・六%から四七%へと増えている。両者の調査規模を考慮してもこの十年間で減っているとはいえない。

高校の女子必修の国はオーストリアだが、同国は学校制度が複線型で男女選択も女子必修もある。

(3)教育内容・教材の決定者

(4)教材の変更の最終決定者 (表2参照)

解釈の幅があり、一番回答に苦労している面があった。日本ならば、国の中央教育当局、と、各教師、というところか。教師と生徒の共同、は日本では絶対に出てこない項目である。

(5)法律では男女に同等の権利を保障している。

表1 (2) 学校制度の中の家庭科

水準	小学校		中学校		高等学校	
	必修	選択	必修	選択	必修	選択
男子	8	4	9	11		10
女子	10	4	11	13	1	12
家庭科なし	2				1	

が、家庭科については差別がある。お国では？(表3参照)

同一の教育機会が保障されている国が多い。文部省側の指導が強ければ強いほど、先生の脱力感がある気がする。後述の資料からもイギリスが教師の自由度が一番高いのではないか。

法的に強制されている国——ギリシャ、オーストリア、アルゼンチン、西独、スリランカ
強く指導助言されている国——オーストリア、チリ、スペイン、インド、ザンビア、スリランカ、フィリピン、西独

(6)婦人に対するあらゆる形態の差別撤廃条約に、お国は署名は？

同条約との関連で、家庭科に何か変化がありますか？(表4参照)

民間機関は意識の高い所、低いところと幅があるが、文部省側は中以上で、文部大臣じきじきの署名のある国もあった。署名後、時期が早いのか、特にまだ変化は見られない。

大分変化がある——ギリシャ、デンマーク、チリ、オーストリア、イギリス、カナダ、アメリカ、スリランカ

表2 (3)教育内容・教材の決定者
(4)教材の変更の最終決定者

	(3)	(4)
国の中央教育当局	14	10
地方機関	6	4
各 学 校	6	5
各 教 師	3	10
教師と生徒の共同	1	2
そ の 他	1	1

見るべき変化がない——ニュージーランド、カナダ

(民間、政府側の回答の中でも書く人によってとらえ方が違うので、一概に先進国は……とは言えない。)

(7)お国では生活に関する普通教育の一部として、共学による家庭科はどのように意識されていますか？(表5参照)

前述のユネスコ調査では、共学による家庭科に対し、政府側のほうが積極的で、社会通念が追いついていないという回答が多かった

表3 (5)法律では男女に教育の同等の権利を保障している。

が、家庭科については差別がある。お国では？

男女共家庭科について同一の教育機会が保障されている	
国の法律によって	11
地方の条例によって	5
教育当局によって、家庭科女子履修が強く指導助言されている	7
家庭科女子履修は法的に強制されている	4

が、今回の調査では、両者にあまり差がない。
 ユネスコ調査で、政府が共学による家庭科が非常に重要、重要、と意識しているのは八三・一％だったが、今回は八四・一％。

(8) 共学家庭科を教育課程に組み入れようとした際に、予測される困難について(表6参照)
 前述のユネスコ調査で回答の多い順は、1. 教師が変化を望まない、2. 社会一般が反対、3. 生徒が興味をもたない、4. 困難なし、変化するつもりはない、であった。

今回の調査結果をみると、教師が変更を望まない、は最下位だが、教師の意識が高くなつたということだろうか。

以上がアンケートの集計結果であるが、全体として中学校必修が一番多く次に小学校。高校は選択というのが多かった。

印象として、日本は相当遅れているという感じである。

次に回答に寄せて送られて来た資料などを紹介する。

資料

ハデンマークの資料から

デンマークでは、年齢に達した子供をもつ全家庭に、学校とはこういうところですよ、という紹介をしたパンフレットを配っている。学校制度は九学年までが義務教育で十学年は教育を受ける権利がある、とされている。
 一学年から Needlework (裁縫、手芸)、Woodwork (木工)、Home Economics (家庭科) が準必修である。四、六学年では、この三科目のうち必ず一科目が必修で、他は準必修である。中学校で選択になる。

△英国教育科学省の回答より▽

◇生徒に提示される指導要領という形で、両性間の差別をするというようなことは、学校に対して違法である。同封した新聞のコピーを見よ。(※1)

◇一九六五年、地方教育行政機関に対し発行された「一九六五年十月通信」以後、中等教育に総合制が導入されはじめてから、男子に対して女子と同様に家庭科(H.E.C.)を用意することについての検討や変更が大幅に継続的に行われている。

さまざまな段階の地方教育当局や、家庭科

表4—(6) 婦人に対するあらゆる形態の差別撤廃条約に、お国は署名したか?

署名した	12
しない	2
無回答	5

同条約との関連で家庭科に何か変化がありますか?

大分変化がある	5
見るべき変化はない	8
無答	6

表5—(7) お国では生活に関する普通教育の一部として、共学による家庭科はどのように意識されているか?

	政府は	社会通念としては
非常に重要	4	4
重要	12	11
重要ではない	2	3
必要なし	2	2

表6—(8) 共学家庭科を教育課程に組み入れようとした際に、予測される困難について

教師が変更を望まない	1
生徒が興味をもたぬ	4
社会一般が反対	4
全く困難なし(アメリカ、チリー)	2

専門教員協会で、教員のための地方単位での研究会がたくさん持たれている。そこでは女子と同様に男子にも適した諸科目についての考察が一つの主要な話題となっている。
 ◇その他……大多数の教師は変更を望み、そうしたいと思っているが、家庭科を男子用に計画したり教えることに困難を見出している人々もある。概して生徒は家庭科に興味を持っている。たまに親たちが男子の家庭科履修に反対し、特に中等学校の裁縫科目への反対が一般的である。

※1 新聞コピー(M・ペンダー、家庭科目の男子への提供を読んで)

恩恵の家庭科か?

拝啓 男子向き家庭科目に関する最近の御紙記事(十月三十一日付)を、大きな関心をもって読みました。同記事は craft (技術、手芸などの手わざ) 諸科目の中で男女の生徒が(家庭科の)教育の供給をうけることを保障する道を積極的にながしている学校があることを知らせてくれ勇気づけられます。

しかし、同記事は、総合学校の出現以来、家庭科に起こっている最大の変化は、多くの学校において女子と同様男子も履修可能になっている、ことだと述べています。すなわち、

一九七五年の性差別禁止法は男女共に入学する学校(mixed school)においては全教科にわたり男女共同基準で(equal basis)履修可能にしなければならぬことを明確に定めています。私は同記事が男子が家庭科を履修しやすくすることが一つの教育上の特典であつて法的権利ではない、という印象を与えているのではないかと懸念するものであります。(機会均等委員長)

△英国教育科学省からの送り状より▽

前略

まず英国の教育制度の性格を若干お知らせすることが大事です。法律によって学校が教えることを義務づけられている唯一の科目は宗教教育です。あとは家庭科も含めて、何を教え、如何に教えるかの決定は、地方教育当局及び学校経営体であつて、事実、個々の教師は、生徒の必要を判断し、それに任せて諸科目を工夫するかなり広い範囲の自由裁量をエンジョイしています。

中略

学習すべき諸科目の編成においては、教師は、自分たちの関心が反映される独立の検討委員会によって設定される公的検討要項も考慮に入れます。

教師はまた、カリキュラム開発の国家機関であり、その中には、家庭科委員会も持っている「学校評議会」に代表を送ります。

後略

調査結果をお知らせいただければ幸いです。

△西ドイツ文部省の回答より▽

2. 家庭科(H.E.C.)は独立教科としては教えられていないが、ゼネラル・オリエンテーション(社会及び自然科学諸教科)の一部として、小学校で教えられている。

△ウプトシュレー※(前期中等レベル)の第五・八学年では男女とも必修。

6. 家庭科(H.E.C.)は社会における他の普通教育の中で明らかに重要性をもっており、鑑識眼のある消費者の育成に貢献する(例えば、食料品の品質、エネルギー節約商品などに關して)。

※ 四年制小学校の上に四種の前期中等レベルの学校があり、その中で最大生徒数をもつ(一九七九年版資料)

△スウェーデン国教育委員会の回答より▽

2. 小学校男子の家庭科必修は一九八二年から行われる。現在は女子必修。中学は男女共修。高校は男女選択。

一九六二年法までは Domestic Science
一九八〇年公布の教育法より Home Economics の語を用いる。

Ⅲ 中学校 技術・家庭科の 「相互乗り入れ」の 実態調査結果についての 中間報告

和田 典子

★はじめに

中学校では、今年度からあたらしい学習指導要領が全面実施されていますので「会」では「相互のり入れ」の実態調査を行なうこととなり、左の要領で実施しました。

△調査対象▽

東京以外の世話人の所在する府県(東京には、都教研による調査資料がある)

調査票は右下のかこみの通り項目を少なくし、集まった資料は、各世話人の手で地域別に集計し、資料に集計表をそえて返送してもらいました。

△調査期日▽

一九八一年四月～六月

調査項目

○自治体名

○学校名

(1)何の領域を相互乗り入れしているか

(2)どの学年で?

(3)共学か別学か

(4)別学の学校はその理由

(5)全面共修の学校があればその学校名

○調査者

○住所

△回収率▽

地域差が大きく、平均値を出しても意味がないので、集まった資料についてだけ、府県別に集計した上、全地域の概況をとらえることにしました。

なお、従来から共学(共修)がすすんでいる左の地域の調査資料は入手できませんでした。北海道北見市、東京都、埼玉県與野市、山梨県、三重県員弁郡、大分県東国東郡など。

★集計結果について

(10・11ページの表参照)

1. 調査資料が得られた地域と学校数は別表の通り、北海道(五七校)群馬(二〇校)

7. 全面共修について

全領域、全学年にわたって全面的に共修を実施しているのは、大阪府の枚方、豊中、高槻市の合計一〇校で、地域ぐるみの取りくみが支えていることを物語っています。岐阜の多治見中は一年生だけ全面共修です。

8. 別学の理由

技・家教師定員のアンバランス/時間割編成上の困難/男女特性上/慣例上/などがあげられています。技術科と家庭科の免許状が二本立てになっている一方で、教科は技・家科と一本化されている現行制度に、その根本的な矛盾があります。また、時間削減にも問題があります。

★おわりに

今回は「会」の独自調査の結果だけの中間報告にとどまっています。他の調査資料については、いずれ機会をみてご紹介するつもりです。

調査協力者

斉藤節子さん 中村美千子さん
中嶋里美さん 木村温美さん
橋本登志子さん 香川敦子さん
森陽子さん 薄タカ子さん

埼玉・所沢市(一二校) 福井(六五校) 岐阜(六三校) 兵庫(二二校) 大阪(四六校) 福岡(一九八校)、総計四七二校で、北海道から九州に至る各地域にわたっていましたが、地域別の校数は不均等でした。

2. 乗り入れ実施状況

対象校数に対する「乗り入れ」領域件数の割合をみてみますと、

女子の技術系への乗り入れは、大阪では四四・八%、すなわち一校当たり平均四・四領域ですが、最も低い所沢市では九一・七%、すなわち、一領域の「乗り入れ」も行なわれていない学校が一〇%位ある、というように地域差の大きいことが知られます。

同様に男子の家庭系への乗り入れも、大阪では四一九・六%、すなわち一校平均四・二領域ですが、兵庫では八五・七%、すなわち一校平均〇・八五領域にとどまっています。

しかし、対象校四七二校の総計についてみると、女子の技術系への「乗り入れ」は、一五五・三%、平均一・五領域が実現しており、男子の家庭系への「乗り入れ」も一四一・九%、すなわち一校平均一・四領域を実現しています。つまり平均一領域以上の「乗り入れ」が実施されていることが、わかりました。

3. 相互乗り入れの状況

技術系への乗り入れと、家庭系への乗り入れを比較してみますと、前者は一五五%、後者は一四一%で、女子の技術系への乗り入れの方が男子の家庭系への乗り入れより進んでいることがわかります。

4. どの領域を乗り入れているか

領域別の乗り入れ率を比較してみますと、女子では「木工」「電気」「機械」の順。男子では「木工」「電気」「機械」の順。男子では「食物」「住居」「保育」「食物」の順になっており、学年でいえば、一年、二年、三年と高学年ほど乗り入れはへってきています。

5. 共学か別学か

乗り入れ領域の学習が、男女別学で行なわれているか共学で行なわれているかをしらべた数値を「うち共学」としてカッコ内に示しましたが、予想通り乗り入れ件数の約二分の一は別学で実施されていることがよみとれました。教委の行政指導が「別学共修」をすすめているとの情報を裏づける結果でした。

6. 共学が進んでいる領域

上位は「木工」、ついで「食物」でそこに集中していることからいって、共学は、中学一年段階をのぞくと、二年、三年ではごく少数例しかみられません。

地 域	北海道 (57校)		群 馬 (10校)		埼 玉 (所沢市12校)		福 井 (65校)	
項目 領域	のり入 れ件数 (うち 共学)	共学 学 年	のり入 れ件数 (うち 共学)	共学 学 年	のり入 れ件数 (うち 共学)	共学 学 年	のり入 れ件数 (うち 共学)	共学 学 年
木 工 1	43 (28)	①	4 (1)	①	8 (1)	①	41 (17)	①
2	1 (1)	②					1	
金 工 1	6 (4)	①					1 (1)	①
2	1 (1)	①						
機 械 1	7 (3)	②③	2				3	
2								
電 気 1	17 (12)	①②③	7		2		28 (2)	①
2	2						1	
栽 培	2 (1)	③			1 (1)	③	4	
技系のり入れ計 対 象 校 比 %	79 (50)件 138.6% (87.7%)		13 (1)件 130% (10%)		11 (2)件 91.7% (16.7%)		79 (20)件 121.5% (30.8%)	
被 服 1	2 (2)	①						
2	2 (2)	②						
3	3 (2)	③						
食 物 1	47 (27)	①	8 (1)	①	8 (1)	①	48 (16)	①
2	6 (6)	①					2 (2)	①②
3	1 (1)	③					1	
住 居	2 (1)	②	2				9	
保 育	11 (8)	③	1		3 (1)	③	1	
家系のり入れ計 対 象 校 比 %	74 (49)件 129.8% (86.0%)		11 (1)件 110% (10%)		11 (2)件 91.7% (16.7%)		61 (18)件 93.8% (27.7%)	

兵 庫 (21校)		大 阪 (46校)		福 岡 (198校)		総 計 (472校)	
共 学 年	のり入 れ件数 (うち 共学)	共 学 年	のり入 れ件数 (うち 共学)	共 学 年	のり入 れ件数 (うち 共学)	共 学 年	のり入れ件数 (共学件数) 対象校比% (共学 %)
①	15 (8)	①②③	40 (39)	①	175 (118)	①	339 (215) 71.8% (45.6) 木工1
			20 (13)	①②	3 (2)	②	25 (16) 5.2% (3.4)
			15 (5)	①	7 (4)	①	29 (14) 6.1% (3.0)
			12 (5)	②	1		14 (6) 3.0% (1.3)
②			25 (16)	②	18 (11)	②	58 (31) 33.5% (6.6) 機械1
			25 (7)	①②			25 (7) 5.3% (1.5)
	7		37 (17)	②③	51 (26)	②③	190 (57) 40.3% (12.1) 電気1
			25 (7)	③	3 (3)	②③	31 (10) 6.6% (2.1)
			7 (5)	①②③	7 (6)	③	22 (13) 4.7% (2.8)
0件 6.3%)	22 (8)件 104.8% (38.0%)		206 (114)件 447.8% (247.8%)		265 (170)件 270.4% (85.9%)		733 (369)件 155.3% (78.2%)
	1 (1)	①	24 (19)	①②	10 (7)	①②	37 (29) 7.8% (6.1)
			22 (5)	①②	3 (3)	②	27 (10) 5.7% (2.1)
			17 (3)	②			20 (5) 4.2% (1.1)
①	14 (7)	①②③	41 (37)	①②	179 (118)	①	365 (209) 77.3% (44.3) 食1
②			28 (17)	①②	12 (9)	②	49 (35) 10.4% (7.4) 食2
③			20 (5)	②③	1 (1)	③	24 (8) 5.1% (1.7)
①	3		21 (12)	①	19 (12)	①②	92 (27) 19.5% (5.7) 住居
③			20 (7)	②③	17 (12)	②③	56 (29) 11.9% (6.1) 保育
11.1%)	18 (8)件 85.7% (38.1%)		193 (105)件 419.6% (228.3%)		241 (162)件 121.7% (81.8%)		670 (352)件 141.9% (74.6%)

IV 話し合い

△質疑・応答▽

Q 十年前のユネスコ調査に比べ(8)で、教師が変化を望まない、が減っているが、日本の場合はどうか。

A 制度が変わればというところがあり、日本では一概に教師の意識が高まったとは言えない。中学の相互乗り入れも初年度でありながら、どの地域でも平均して一領域は実施し

「I」さんの感想から

勉強になりました。

昨年職員会議にて、家庭一般男女共学導入について論議を致しましたが、結局12対19に負けてしまったという結果になりました。いろいろな意見が出されましたが、結局意識のずれというものを痛感しました。しかし、12名という方の意見は大切に今後に臨みたいと思っています。現在は食物選択にて男子3名(全17名)を教えています。

ており、その半分は共学である。その変身の早さに驚く。条件整備や制度整備によって教師の意識が変わる。

Q 別学の理由として、生徒の興味、関心、男女の特性があげられるが、どのように説得をしていったらよいか。

A 生徒の興味関心というが、それは先生の偏見ではないのか。又、特性は役割分担を意味するのか？教育の中にその差をもち込むならば、将来の進路が違うからといって、建築家、小説家になる者がいるならば、教育もそのように変えるのか、ということだ。

△意見▽

◆差別撤廃条約に署名したのに、家庭科の女子のみ必修の日本の現状はおかしいのではないかとPTAの時、質問状を出しても、母親全体は受験体制に組み込まれ、関心がない。かえって娘に、へんなこと言わないで、と言われ、家庭では四面楚歌。

◆家庭科を小学校五、六年から始めるのは疑問である。頭が柔かい低学年からすべき。

◆各教科が、受験体制に走っていることはおかしいということから進めて、全教科を生活レベルで教えないければならないと思う。

◆生徒は卒業の段階で、家庭科を体験してよ

Nさんの感想

家庭科教育に関して、条件整備の視点、制度の視点、意識の視点から切りこむきっかけを得て有意義でした。

Sさんの感想

木村先生のご調査は、国によって大変複雑な事情でしょうし、一口にまとめにくいところもあると思いますので、ぜひもう一度くわしい調査報告をまとめて頂きたいと思っています。

かったとだれもがいつている。選択では生徒は確信できない。教育的配慮から最初の段階で必修にすべきだ。

◆女子だけのクラスでは、女子が家庭科を発展させることを最初の段階で拒否している面がある。女子だけのクラスが教えやすいのではなく、男女共学のほうが、色々な発展性を持ち、学習意欲が高まる。

◆現在の学校問題を考える時、生徒の生活がくずされている現実がある。子供たちの発達を阻害しているのは何なのか追及する時、そこに家庭科の存在意義があると思う。

(馬場 洋子)

世話人会報告

△五月十六日▽

一、七月四日の集会の段取り、役割分担。
二、この朝、新聞に出た「国内行動計画後期重点目標」を検討、五月十八日にある48団体への会にも意見を出すことにする。

三、総会の決議文を持参した時の文部省中村職業教育課長の誠意のない応待を中嶋・八島両氏より聞く。

四、日本大会の記録小冊子にまとまる。同会主催で「市川先生を偲ぶ会」が開かれる。「連絡会」の分担金一万円、「偲ぶ会」の費用五〇〇〇円

五、「家庭科、男子にも」について話し合う。
六、婦団連、同盟の集会に、パンフ販売、ピラマキをする。

七、国連婦人の十年議員連盟に所属する衆参両院議員約二百五十名に要望書を送る。

(半田 たつ子)

△五月三十日▽夏号発送作業をしながら――
◎報告

- ・5/16・17 働く婦人の中央集会に参加。
- ・5/22・23 同盟の婦人集会でちらしまき。
- ・5/25 「市川先生を偲ぶ会」六人出席。

◎協議

・6/22 国際婦人年連絡会の打合せ。当会受持ちの教育分野での質問事項検討。

・「国連婦人の十年」推進議員連盟への働きかけ手順決める。

・「家庭科、男子にも」の原稿の一部検討

・7/4の集会・宣伝について協議。

(石川 由紀)

△六月三十日▽

・六月二十二日、国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会があり、先に婦人問題企画推進本部から出された婦人のための後期重点目標について各省から話を聞いた。

・中学校の相互乗り入れに関するアンケートがまとまりました。集会で発表。

・NHK「おはよう広場」で共修の問題を取り上げるそうです。秋に放送予定。

・次回集会のテーマと日時を決定。

・新しい本の編集会議を八月下旬に開く。

(八島 紀子)

△七月四日▽

集会のあと、集会場に残り話し合ったことを報告します。

- ・八月末に行われる全国PTA研究大会和歌山大会でのアピール文を配布することについて、大阪の森陽子氏におねがいすることにな

りました。

・半田たつ子氏が家政教育社をやめられることになり、事務局をどうするかが問題になり家政教育社におかせていただいていたパンフレット等を婦選会館に運ぶこと(七月十一日)。関連して、半田氏に情報を送りつづけてほしいとの要望があり、新しい雑誌の実行委員会の話ができました。

・次回十月三日集会の報告は、井田恵子氏にお引き受けいただきました。

(青山 和世)

△七月二十五日▽

☆討議・決定事項

・「家庭科、男子にも」出版決定。

・秋号に半田たつ子さんの家政教育社退職に至る迄の経過及びその後の方針をのせる。

・半田たつ子さんに新しい雑誌を始めてもらうための準備会を持つ(八月一日、四日)。

・「家庭科、男子にも」編集会議、八月三〇、三十一、箱根彫刻の森ホテルにて行う。

☆報告事項

- ・福井県婦人行動計画についての要望書発送。
- ・石川県婦人行動計画についての要望書発送。
- ・会へかかってくる電話をこれまででは家政教育社へつないでいたが、今後どうするか検討しなくてはならない。(中嶋 里美)

各自治体の行動計画

石川県婦人行動計画を読んで

中嶋 里美

五四年八月に石川県の婦人問題懇話会の人達と交流した翌日、会の数名と一緒に石川県庁を訪れ、行動計画を早く作成するよう要望して来た。婦人年も中間にしようとしているのに行動計画すら出来ていない状態に抗議もした。そして五六年三月、行動計画が出来上がった。

基本的考え方の中の背景としては固定的な男女の役割分担意識があることを指摘しているが、全体的な流れとしては、婦人一人一人の不断の努力と行動の方が強調されていて、具体的な施策となるとほとんど中味がないといえる。努力する、促進する、要請する、配慮するという言葉が多く使われ、行政としてあらゆる差別を具体的にどのような方法論で変えていくかはほとんどなきに等しい。教育の項でも、憲法や教育基本法に書かれてある

こと以上のものはみつからず、家庭科の共修についてもふれてないので次のような要望書を送った。

要望書

行動計画の中の「教育の充実」の中で従来の男女の役割分担意識にとらわれない教育、訓練を推進するとありますが、学校教育の項では「学校教育全体の中で男女が互いに相手の立場や人格を尊重し、相互協力の思想を身につけるよう配慮する」としか書いてありません。役割分担意識にとらわれない教育のためには現行の技術、家庭の男女別領域の指定をやめ、同じ内容を男女が一緒に学ぶこと、高校での女子のみ必修の家庭科を男女共修にすることが必要です。そのための家庭科教師の研修、全教職員が男女平等意識を持つための研修、施設、設備の拡充、整備が早急に必要と思われます。婦人に対するあらゆる形態の差別撤廃条約の精神にそって、このことが一日も早く実現されますよう要望致します。

福井県の行動計画、要望書を送る

半田たつ子

福井県の行動計画ができました。「男女の特性を生かす教育」を麗々しく書き立て、家庭科共修についてはまるでわかっていません。次の要望書を七月二十七日、知事・教育長・厚生部長あてに送りました。

要望書

「福井県の婦人対策の方向―県内行動計画―」は、「基本的な考え方」で「男は仕事・女は家庭」という伝統的・固定的な男女の役割分担意識が、社会通念として根強く残っており、婦人の社会進出に対する一般の現状は充分とはいえない」と現状をとらえ、生涯の各時期の学習は「性別によらず個人の適性にあった指導がすすめられるよう配慮する」と述べています。

しかるに、「学校教育の充実」では、男女の特性を生かすことを強調しています。これは「性別によらず、個人の適性にあった指導」に反するし、「伝統的・固定的な男女の役割分担意識」を「根強く残すこととなります。

またこの項で小・中・高校の教育について述べ

ていることは、学習指導要領改訂の趣旨や方向であり、福井県として策定した独自の計画ではありません。主要課題別施策の体系表にも「学校教育の充実」として「新教育課程の趣旨の徹底と円滑な移行」を挙げていますが、これでは、県としての主体性が疑われます。

「差別撤廃条約」を一日も早く批准できるような条件整備することこそ、国連婦人の十年後半期の最重要課題です。条約には「教育のすべての段階及びあらゆる形態における男女の役割についての定型化された概念の撤廃」と、男女共に同一教育課程を学ぶ必要が明記されています。

「伝統的・固定的な男女の役割分担意識」を払拭し、「性別によらず個人の適性にあった指導」をすすめるために、計画実施の際には、家庭科の男女共修を、ぜひ実現していた

家庭科共修を盛りこんだ大阪府の行動計画

梶谷 典子

四月に発表された「女性の自立と参加を進める大阪府行動計画」の中には家庭科共修が

盛り込まれました。

「目標別主要施策の方向と内容」の中には「はつきりと「家庭科男女共修の推進」という項目があつて、次のように書かれています。

「家庭生活について科学的に理解し、実践力を養うものとして、家庭科を男女とも学習し得るよう、各学校の実情に応じて実践を促していく。

男女共修の際の教科指導上の配慮すべき事項についても、研究をすすめる。」

本当は直ちに府全体で実施すると書いてほしいところですが、「実践を促す」という表現はある程度評価できます。

そこで、次のような要望書を知事と教育長あてに送りました。

要望書

大阪府行動計画において、男女平等を基本とした教育、啓発の推進が強くうたわれ、主要施策の中に家庭科男女共修がとり入れられたことは、たいへん喜ばしいことです。

各学校における男女共修（男女とも必修科目として、いっしょに同じ内容の学習をする）の早期の完全な実現をめざして、更に具体的な計画をたて、努力をすすめられるよう要望いたします。

都行動計画

五六年度実施細目説明会より

中嶋 里美

七月三〇日午後一時半より都庁第二ホールで都の行動計画の本年度の実施細目説明会が開かれた。都側は七七団体へ参加要請をしたが、大雨と夏休みのせいか団体からの出席は三〇名たらずであった。都からは生活文化局長はじめ約五〇名の担当者が出席、細目について各庁、各局から説明があった。説明の後質疑があり、「家庭科共修について」「指導要領に基づいて」と書いてあるが、もう少し積極的にすすめてもらいたい」と要望したら、「たしかに指導要領の範囲内ではあるが、共修のすすめ方の研究等をやっており他府県よりはすすんでいると思う。文部省への共修の申入れは考えていない」ということだった。教育庁関係では婦人問題に関する教師用指導資料の作成、都立高校の男女定数同数化についての検討などがあげられていたが、もっと多くの団体が強く要望をする必要を感じた。次回はもう少し時間をかけて話し合おうということで開催。

国際婦人年日本大会の 決議を実現するための 連絡会から

和田 典子

「市川房枝先生を偲ぶ会」

さる五月二十五日、午後一時半～四時
衆議院憲政記念館にて
連絡会の四十八団体が主催して開かれまし
た。

緑の美しい五月晴の当日、故人をしたう人
びと、約五百人が集まって、簡素ながら心の
こもった集会が持たれました。会場には「婦
選のうた」のメロディが流れ、正面には笑み
をたたえた先生の写真が飾られ、白と紫を基
調にした盛花だけが会場に彩りをそえていま
した。開会に先立って映画「八十七才の青春」
の一部が映され、在りし日の故人を偲んだあ
と、会が始まりました。

鍛冶千鶴子さんの開会のことばにつづいて
大羽綾子さんが故人の略歴を紹介しました。
そのあと、中村、吉岡さんの司会で各界の

代表者、計十三名が思い出と決意をのべ、最
後に参加者の全員が礼拝をして会をとりまし
た。

「共修をすすめる会」からは、週日という
こともあって数名しか参加できませんでしたが、
「会」からは和田典子が先生を偲ぶことば
を述べました。

● 労働省婦人少年局長との交流会

四月十七日の常任委員会と、高橋久子
局長と会食をしながら、非公式の懇談会をも
ち、相互に情報を交換しました。

● 労働時間短縮問題についての学習会

五月十八日、労働省労働基準局、賃金福祉
部企画課長、小村雅男氏を招いて、約一時間
にわたって上記問題についての学習をしまし
た。

● 「国内行動計画」後期重点目標について
の説明会（2・3ページ参照）

● 「国内行動計画」後期重点目標について
の政府申し入れ（17・18ページ下段で一部紹介）
四十八団体は、前記説明会を受けて、連絡
会としての申し入れ文書をまとめることにな
り、分野別に七五年、八〇年大会の問題提起
団体が分担して、重点目標を検討するための
会合を持ちました。

七月十日に原案をつき合わせ、内容、形式

について調整したものを七月二十三日に文書
にして再提出、検討したものを修正、加筆し
て仕上げました。

「すすめる会」は「教育・訓練の充実」の
部分を、新日本婦人の会と協同で担当し、責
任を果しました。分担は法令（法律家協会）
政治参加（有権者、婦団連）雇用（同盟、総
評）福祉・家庭（婦人会議、母親連絡会）農
山村婦人（同盟、総評）国際協力（YWCA）
でした。

尚、右の文書は八月四日附で、総理府婦人
問題企画推進本部長、鈴木善幸氏をはじめ各
関係省庁、自治体、議員連盟、関係機関に送
附しました。

前記の要望書をもとに、四十八団体と推進
本部全庁担当機関との意見交換は、九月十
七日（午後一・三〇）より参議院議員会館議
室で持たれる予定になっています。

● スウェーデン移民平等大臣との懇談
九月に来日のカール・アンダーソン女史と
の懇談会が九月十日（午後二時～四時、婦選
会館で持たれます）。

● 七婦人団体学習会に出席

七月十三日、右の集会で「家庭科の男女共
修運動」の理念と現状について報告し、パン
フを販売、ちらしを配布しました。

いろいろな集会から

はたらく婦人の中央集會

（婦団連系）

五月十六・十七日と雨の中、埼玉県上尾市
と浦和市の両会場で開催されました。その分科
会は、①男女平等をめざして、②はたらく婦
人の人生設計、③はたらく婦人と労働組合運
動、の三つに分類され、その中に全部で23の
分科会が設けられていましたので、8分科会
「差別撤廃条約を深めるために」に参加しま
した。

分科会にあてられた教室の席はいっぱいに
なり、床に座って参加する人もいて、合計66
人、教師が大多数で公務員が32名、民間その
他婦人団体等から残り約半数でしたが、地元
与野市や青森から市会議員の方が条約につい
ての勉強のためにと参加されていました。

参加者の意見は、これから差別撤廃条約の
学習会をしたいがどのようにすればよいだろ
うか、家庭科の男女共修実現のために条約を
批准させなければならない、国籍法の差別で
苦しむ沖縄の女性の話、雇用差別の問題から

男女雇用平等法について、と次々に意見が出
され、家庭科の男女共修については、長野の
高校家庭科教師から高校三原則による共修実
現への苦労話、助言者の増本敏子弁護士から
日弁連の高校家庭一般を共修にという意見書
を理事会で通してもらったための経過などの生
々しい報告があり、熱気にあふれたものでし
た。婦人に関するあらゆる形態の差別撤廃条
約への期待が感じられました。（青山和世）

全国婦人のつどい中央集會

（同盟系）

五月二十二・二十三日、東京・品川文化会
館で行われました。この集会对しては以前
から一度アピールしたいと話し合いながら、
情報が少なく果たせないうたのです。

二十三日の午前中から昼食時にかけて、よ
びかけ文を配りました。「ご苦勞様」とねぎ
らって下さる年配の方もいましたが、若い
方の中には受けとって下さらない方もあった
のが残念でした。（青山和世）

国際婦人年日本大会の決議
を実現するための連絡会、の
「国内行動計画」後期重点
目標についての要望、から

（16ページ参照）

「後期重点目標」の最大課題が「差別撤廃
条約」の早期批准にあることはいうまでもな
い。そのための教育・訓練分野における「男
女別指定」や「男女分離」「男女による必修
教科や単位の格差」などをなくすることが第一
である。

この際、ILO総会が去る6月採択した、
「男性及び女性労働者（家事責任をもつ労働
者）の機会及び待遇の均等に関する条約」が
かかっている「すべての男女がともに家庭と
仕事の責任を両立できる条件を整えることを
、国家の方針」とすべきである」とする国際
的な理念にそうことが大前提であるから、積
極的な解決策が選ばねばならない。

また、学校教育の比重が格段に重く、学習
指導要領の影響が大きい点を見落すことがで
きない。

従って、「生涯教育」の名で、問題を社会
教育に委ねることで現状の改善をはかること
は不可能である。

以上から、教育における当面の重点目標と

婦人問題会議日本大会

この五月二十九日開催された労働省主催の婦人問題会議日本大会のテーマは「あらゆる分野への男女の共同参加」。午後行なわれたパネル討論の司会役として感じたことをひとこと。最も印象深かったのは午前中、荒木さんというもと中学校長の男性が、退職後主夫業に徹してみてもの経験談。一方的にサービスされる男の立場がいかに無意識のうちに「おごりたかぶってくる」ものかということ、一方、家事をしながら男のコケンの屈辱を感じつつ、その中にも何とも言えぬ心の安らぎを感じたこと。それは家事というものが創造からあと始末に至るまでの一つづきの人間の営みであり、自然の循環の理に叶っている安らぎだと発見したこと。外の世界ではそれが分断分業化が進みすぎて、大へん不自然な状態だということに初めて気づいたこと、など経験者ならではの発表が印象に残った。この経験を通して荒木さんは「男のコケン」なるものを「母性を支えること」と定義し直すに至った。産休育休を女性がスムーズにとれるような職場環境をつくるのも「男のコケン」だと

私は、なぜ 「家庭科教育」編集長をやめさせられたか

半田たつ子

六月初め、私は家政教育社々長から解雇宣言を受けた。「来年一月号から編集するな、理由は編集方針の変更」である。社長と私の間はずっと険悪だったが、引き金となったのは四月号だ。私はここに、国連婦人の十年中間年日本大会の決議「家庭科女子必修を改め、必修に」を持って文部事務次官を訪ねた時の問答を書いた。その四月号が、取次店から五百冊まとまって返されたのだ。

雑誌「家庭科教育」の前身「家事及び裁縫」は、27年創刊。戦前は家事科・裁縫科の教員資格を検定でとろうとする人のテキストでもあり、文部省の傘の下で編集されてきた。私が編集者となって間もなく、村田泰彦・和田典子両氏に依頼した論文が、文部省の家庭科担当官S女史の逆鱗に触れ、社長と私を呼びつけて叱った。社長は「文部省批判を載せる時は、必ず肯定の論文を載せよ」と言ったが、私は徐々にその線をずらしていった。

いう。こういう「男のコケン」は大いに発揮してほしい。

ことしのテーマはそのまま「かていかのだんじょきょうしゅう」とカナを振りたいくなるテーマ。司会役の私が水を向けずとも、全体討論の中で、ちゃんとフロアーから家庭科の男女共修こそこのテーマ実現の要、という声が上がって、心強い限りでした。文部省がこういう会議を主催するようになるといいんだけれどね。

(樋口恵子)

家教連夏季集会

七月二八、二九、三〇、熱海市で第16回全国集会がひらかれ、全国各地から約二八〇名が参加しました。中学校の参加がふえ、男女共修は討論の前提として定着し、実践レポートもほとんどが共学（共修）に関するものでした。また「差別撤廃条約と家庭科」の講座は「会」の半田さんが担当し、高校の参加者が多数集まりました。

「会」のパンフをはじめ「日弁連の意見書」二五〇部をうりつくしました。

(和田典子)

日本母親大会

数年ぶり地方開催の今夏の大会は、長野県でひらかれ盛会でした。八月一日、二日。

どの分科会でも平和のめんどい大きな関心をよびましたが、「あなたの生きがい、私の生きがい」の分科会では、古い役割分担意識が生きがいを求めることの妨げになっていることがせつせつとうたえられました。

(和田典子)

73年十二月八日の「家庭科教育検討会」に臨むころは、74年一月号に市川先生の「家庭科と婦人解放」を載せるまでに漕ぎつけた。二月号には検討会の様子を伝え「家庭科教師の開眼を」呼びかけた。ところが前述のS女史が激怒。社長は「共修の会を小さくニュースとして載せるならいいが、会社の人間が先に立っているように思われるとまずい。共修をすすめるようなことを書くな」と言った。私は三月号に「一つの運動が始まる」とする時に「を」をすでに書いていたので、「長い間、家庭科にかけた信念がようやく市民各層に広がる」としている時、それを書くことを阻止されるなら辞める」と言い、社長が折れた。

以来七年半、共修を掲げて誌面を創ってきた。特に、塚本しう子氏が婦人会館を辞め、南米に発たれた77年春からは、馬場洋子氏と私と二人が終日机に向かう仕事であることから、実質的な事務局となった。事務局は昼休みを利用したが、共修への関心の高まりと共に、電話での問い合わせや来客がぐんぐんふえた。私にとって、共修運動と雑誌編集は一体のものだから、決して苦にはならなかったが、オレンジパンフに、連絡先として家政教育社を記したところから、会社は露骨に、共修運動に難色を示し始めた。もっとも、前近代的な体

して、次の三点をあげる。

- ① 中学校においては、技術科と家庭科を分離して、各々に週当たり2時間以上を配当して、ともに男女共学（共修）とすること。
- ② 高校においては、体育の単位を男女同一とし「家庭一般」を男女共学（共修）とするとともに、技術・職業教育に関する教科の新設につとめ、すべての生徒の必修をはかること。
- ③ 上記の課題を推進できるよう教師の定員増、研修機会の拡充、施設設備の充実をいそぐこと。

質のしみついた零細出版社には、他に様々な矛盾をかかえているから、私たちはそれらの一つとしてとらえ、身をかわしながらやれるだけのことをしてきた。

日本の教育が右傾化・反動化する中で、市川先生という巨大な支柱を失った。四月号の返却、差別撤廃条約をめぐる文部省と婦人団体、特に共修の会との対立。さらに新聞に、中村職業教育課長と半田の名が相対する意見の持ち主として出ることもある。会社としては、ハラハラしていたのだろう。私への態度も急速に硬化し、いたたまれない思いを持つこともあった。こうして解雇宣言となった。

次期編集長は社長の息子である。「今までの情報は偏っていたから、中道にもどす」のだそうで、「教材研究中心のもの」にするそう。世話人であり、共に編集してきた馬場氏には「きみは去るのか、残るのか。残る場合、会員であることは妨げないが、今までのような活動をするな」と言い渡した。私は八月末で、家政教育社を去る。以後の事務局体制にまだ名案はないが、この事件が、共修運動へのブレイキとなることなく、むしろ起爆剤となることをひたすら祈り、会員諸氏への報告とする。

会員のみなさん!! 半田たつ子さん 馬場洋子さんを 支援しましょう

和田 典子

十数年にわたって「家庭教育」の編集に打ちこんでこられた半田たつ子さんが、家政教育社から、鞭もて追われる如く、退職に追い込まれる羽目になりました。その片腕として協力してこられた馬場洋子さんみたいへんむずかしい立場です。この間の事情については、ご本人が前ページに記されている通り、不当としかいいようのない理由からです。

お二人は「会の設立発起人」として、昭和四十九年以来、家庭科の男女共修をすすめる運動の中心的な荷い手として、献身的に働いて下さったことは会員のみなさんも既に十分ご承知の通りです。ところが、実はこのことが結果として今回の退職をまねくおもな根拠になっているのです。

わたしたちは、お二人の問題は決してお二人の個人的な問題ではなく「男女共修運動」

に対する弾圧の一環であると捉えております。市川房枝さんの急逝をきっかけとして、高姿勢に転じた文部省側の勢力が、男女共修を支持する「家庭教育」の主張に対して、圧力をかけ、編集方針の変更を企図して、お二人の追い落としをはかったというのが真相ととらえているのです。

わたしたちは、この事態は、教科書の書きかえ問題と同じ性格の教育反動化の一環であり、見すごせない重要事態と考えました。また、編集のかわった「家庭教育」が読者に与える影響を考えて、じっとしていられない気持ちになっているのです。

さる八月四日「会」がお世話して、家教連、大家研、執筆者グループなどの方々が一堂に集り、お二人への支援と、弾圧をはね返すためにあたらしい雑誌の発行にとりくむことで意志統一し、「半田たつ子さんの新しい雑誌を支援する準備会」を結成しました。

会員のみなさん!! お二人へのはげましと、家政教育社への抗議、あたらしい雑誌刊行へのご協力をおよせ下さい。

尚、近日中に具体的な要請をおとどける予定になっていますが、その節はぜひ応分の資金援助なども御願いしたいとおもいます。

新しい本が できます

世話人会報告の中でたびたびおしらせているように、会では「家庭科、なぜ女だけ」に続いて「家庭科、男子にも」を発行します。

今、出版界の事情はかなりきびしいので、延期した方がよいのではないかという意見が出たこともありましたが、運動の正念場を迎えて更に世論にうったえるために、遅くとも来年早々発行することになりました。

差別撤廃条約批准の問題など家庭科に関する国際的な動き、日本大会を始めとする国内での家庭科をめぐる動き、文部省、自治体等関係方面の動き、それに「家庭科、なぜ女だけ」発行後の会の活動などを読みやすいかたちにとまとめ、差別撤廃条約の抜粋などの資料を添えます。

定価は千三百円の予定。

きびしい情勢を乗り越えて運動を成功させるために、ぜひ宣伝、販売にご協力ください。

(編集部)